

|| 企業調査レポート ||

澁澤倉庫

9304 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年7月10日(金)

執筆：客員アナリスト

宮田仁光

FISCO Ltd. Analyst **Kimiteru Miyata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 会社概要	01
2. 2026年3月期の業績概要	01
3. 2027年3月期の業績予想	01
4. 「中期経営計画2026」の進捗	02
■ 事業概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業内容	05
3. 同社の強み	09
■ 業績動向	10
1. 2026年3月期の業績動向	10
2. セグメントの状況	11
3. 2027年3月期の業績予想	12
■ 中期経営計画	15
1. 「Shibusawa 2030 ビジョン」	15
2. 「中期経営計画2026」と成長戦略	15
3. 「中期経営計画2026」の進捗	16
■ 株主還元策	17

要約

中期経営計画は順調、目標が射程圏

1. 会社概要

澁澤倉庫<9304>は、1897年に“日本資本主義の父”と言われる渋沢栄一（しぶさわえいいち）により創業された総合物流企業である。創業から120年以上にわたり培ってきた「現在のサステナビリティ（持続的成長）に通じる精神」を脈々と受け継ぎ、昭和初期の全国展開、戦後の陸・海・空への進出、そして積極的な海外展開へと業域を拡大してきた。同社の事業は、「物流事業」と「不動産事業」の2大セグメントで構成されている。同社の強みは、飲料や日用品などの消費財や多品種小ロット貨物の物流で培った圧倒的な現場専門性にある。近年は、車両・配車データのデジタル化や自動搬送機の導入といった積極的な物流DXを推進。さらに、環境負荷を低減する「モーダルシフト」の高度なノウハウを有しており、社会的課題である物流効率化と脱炭素社会の実現を同時に牽引する、確かな成長基盤を確立している。

2. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の業績は、営業収益が79,740百万円（前期比1.4%増）、営業利益が4,097百万円（同12.2%減）となった。好調な陸上運送に加え、適正な料金改定や3PL事業の拡充、新規案件の獲得などもあって、増収を確保した。料金改定については、2024年問題などを契機に理解が得られるようになっており、タイムラグはあるが、原価率の高い陸上運送を中心に改定が進んでいる。一方、前々期に竣工した新設拠点の稼働率向上が遅れたこと、前期の新設拠点立ち上げに伴う減価償却費や賃借料など諸費用が先行したこと、処遇改善や最低賃金改定に伴って労務費が増加したことなどにより、営業利益は減益となった。なお、親会社株主に帰属する当期純利益が増益となったが、政策保有株式の縮減に伴い投資有価証券売却益を計上したためである。

3. 2027年3月期の業績予想

2027年3月期の業績予想について、同社は営業収益83,000百万円（前期比4.1%増）、営業利益5,000百万円（同22.0%増）を見込んでいる。今期は現段階で新設拠点の具体的な計画はないものの、3PL事業における飲料の好調維持や前々期および前期に稼働を開始した新設拠点のフル稼働を見込み、増収予想となった。一方、物流事業の増収効果、新設拠点の稼働率向上、価格転嫁の効果などにより、2ケタ営業増益を見込んでいる。引き続き政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券の売却も予定している。なお、2026年5月に名鉄ワールドトランスポート（株）の全株式を名古屋鉄道<9048>より取得し、澁澤ワールドトランスポート（株）に商号を変更した。同社は名古屋鉄道グループとしての強固な事業基盤や国際物流における高度な専門ノウハウなどに強みがある。同社との協業によるシナジー効果は大きく、早期の収益性向上が見込めるものの、今期予想にはこれを織り込んでいない。

要約

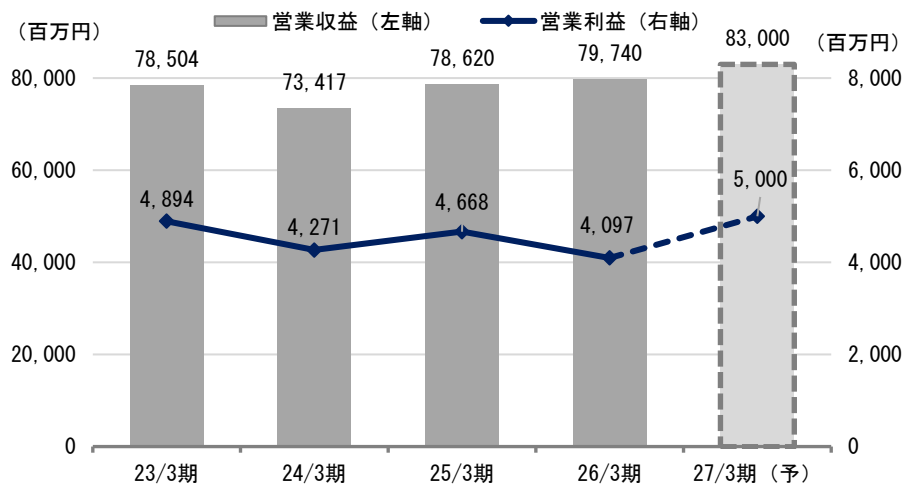
4. 「中期経営計画2026」の進捗

同社は、創業者・渋沢栄一の「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」という精神を基軸に「Shibusawa 2030 ビジョン」を策定した。そのセカンドステージとなる「中期経営計画2026」を2025年3月期に開始し、収益力の強化、物流ネットワークの拡充、業域の拡大、不動産ポートフォリオの拡充、ESGへの取り組み強化という5つの成長戦略を推進している。中期経営計画2年目も、ロボティクスの導入やDC (Distribution Center) の運営モデル確立、内外の拠点拡充など進捗は順調だった。最終年度となる2027年3月期の業績予想は、営業収益850億円、営業利益53億円、ROE7%以上という中期経営計画の目標に達していないものの、澁澤ワールドトランスポートの業績改善効果などを考慮すれば、目標達成は十分に射程圏内にあると考えられる。

Key Points

- ・ 2026年3月期は、新設拠点の立ち上げ費用や労務費の増加などにより増収減益
- ・ 2027年3月期は、拠点稼働率の向上や料金改定などにより増収大幅増益予想
- ・ 「中期経営計画2026」は順調に進捗、営業利益53億円など目標達成は射程圏

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業概要

3PL業務を主力とする総合物流企業

1. 会社概要

同社は、祖業の倉庫業を軸に陸上運送業などを組み合わせて展開する3PL (third-party logistics) 業務を主力とする総合物流企業で、1897年に“日本資本主義の父”と言われる渋沢栄一によって創業された。渋沢栄一は明治から昭和初期にかけて官僚や実業家として活躍し、第一国立銀行や東京株式取引所 (現 (株) 東京証券取引所) など数多くの企業の設立・経営に携わった明治期の偉人である。なかでも「わが国の商工業を正しく育成するためには、銀行・運送・保険などとともに倉庫業の完全な発達が不可欠」との信念により早くから物流の重要性を指摘し、自ら事業主となって、日本で最も古い近代的倉庫企業の1つと言われる澁澤倉庫部を創業した。

同社はその後事業を拡大し、昭和初期にかけて主要港を中心に全国に支店を開設、戦後は子会社設立などによって陸・海・空へと領域を拡大して総合物流の体制を築いていった。さらに、顧客のニーズに合わせて海外展開を加速する一方、好立地にある所有不動産を活用して不動産賃貸業も拡充した。原油高や円安など中東情勢などに起因するリスクが増す現在においても、同社は渋沢栄一の精神を基軸に、専門性の強化や機械化、DXによる自動化などにより総合物流企業として進化を続けている。

渋沢栄一



出所：決算説明会資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項 (ディスクレーマー) をお読みください。
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

澁澤倉庫 | 2026年7月10日 (金)
 9304 東証プライム市場 | <https://www.shibusawa.co.jp/ir>

事業概要

沿革

1897年 3月	澁澤榮一を営業主とし東京深川に澁澤倉庫部を創業
1909年 7月	倉庫部を改組し澁澤倉庫株式会社(資本金50万円)を設立
1915年10月	小樽出張所を開設(1922年支店に改組)
1922年 5月	門司支店(現 中国・九州支店)を開設
1923年 9月	東京茅場町に本店事務所を移設
1933年12月	浪華倉庫株式会社を合併。横浜と大阪に支店を開設し、六大港に倉庫及び港湾施設を保有
1937年 1月	神戸出張所を開設(1941年1月支店に改組)
1947年 8月	本社営業部を廃止し東京支店を開設
1950年12月	東京証券取引所の市場に株式を上場
1954年 3月	親和海運株式会社(旧 親和物流株式会社)を設立
1963年 7月	澁澤陸運株式会社(現 連結子会社)を設立
1964年 8月	親和陸運株式会社(現 北海澁澤物流株式会社、連結子会社)を設立
1968年 1月	株式会社東邦エーゼント(現 澁澤ファシリティーズ株式会社、連結子会社)を設立
1969年 8月	国際航空貨物運送取扱業務を開始
1969年 9月	香港に現地法人澁澤倉庫(香港)有限公司(現 澁澤(香港)有限公司、連結子会社)を設立
1972年4月～ 1974年3月	倉庫・海運・陸運の営業一本化を図り総合物流体制を強化
1974年 7月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル(澁澤ビル)竣工
1981年 1月	大宮通運株式会社(現 連結子会社)の株式取得
1991年 4月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル(澁澤シティプレイス)竣工
1991年 6月	日正運輸株式会社(現 連結子会社)の株式取得
1994年12月	上海に駐在員事務所を開設
1998年 7月	ホーチミンに駐在員事務所を開設
2002年 6月	神奈川県川崎市に賃貸用大型商業施設竣工
2002年 9月	上海に現地法人澁澤物流(上海)有限公司(現 連結子会社)を設立
2004年 5月	東京都江東区に賃貸用高層オフィスビル(澁澤シティプレイス永代)竣工
2005年 8月	広州に駐在員事務所を開設
2009年 7月	神戸市中央区港島において新拠点稼働
2009年 8月	東京都江東区永代に本店を移設
2009年 9月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル(澁澤シティプレイス蛸殻町)竣工
2009年11月	ホーチミンに現地法人Shibusawa Logistics Vietnam Co., Ltd.(現 連結子会社)を設立
2011年11月	ハノイに現地法人Shibusawa Logistics Vietnam Co., Ltd.の支店を開設
2013年 6月	広州に現地法人澁澤物流(上海)有限公司の分公司を開設
2013年 9月	マニラに駐在員事務所を開設
2014年 4月	大阪府茨木市に再開発計画第Ⅰ期新倉庫(茨木倉庫A棟)竣工
2014年 8月	横浜市神奈川区に再開発計画第Ⅰ期(澁澤ABCビルディング1号館)竣工
2014年11月	Vinafco Joint Stock Corporation(ベトナムの物流会社、現 持分法適用関連会社)の株式取得
2015年 5月	大阪府茨木市に再開発計画第Ⅱ期新倉庫(茨木倉庫B棟)竣工
2018年 4月	武漢に現地法人澁澤物流(上海)有限公司の分公司を開設
2018年 6月	ガイドードリンク株式会社と物流事業を行う合併会社ガイドー・シブサワ・グループロジスティクス株式会社を設立
2020年 3月	横浜市神奈川区に再開発計画第Ⅱ期(澁澤ABCビルディング2号館)竣工
2022年 3月	幹線輸送の効率化など物流の仕組みの確立を目指すNEXT Logistics Japan株式会社に出資
2022年 3月	文書保管業務の強化などを目的に株式会社データ・キーピング・サービスを持分法適用関連会社化
2022年 6月	フィリピン現地法人TDG-Shibusawa Logistics, Inc.が、2022年6月1日より営業開始
2022年 6月	静岡県全域を地盤に食品・日用品の共同配送など物流サービスを展開する平和みらい株式会社(現 連結子会社)の株式を追加取得
2022年 6月	カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの実現に向けてBYDジャパンと業務提携契約を締結

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーム)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

事業概要

2022年12月	水平ロボット×垂直ロボットによる「物流3Dロボット」の実用化に成功
2023年 3月	リニューアブル燃料によるトラック輸送の実証実験をサントリーホールディングス株式会社と開始
2023年 8月	総合物流システムのEDIクラウド連携に向けたプロジェクトを開始
2024年 2月	CDP「気候変動レポート2023」において「マネジメントレベル」評価を取得
2024年 3月	千葉県花見川区で飲料物流特化型拠点を竣工
2024年 4月	大阪府茨木市に危険品倉庫を竣工
2024年 4月	神戸市中央区に危険品倉庫を竣工
2024年10月	横浜市中区に定温/定湿機能を備えた環境配慮型拠点「本牧営業所」が竣工
2025年 1月	バンコクに駐在員事務所を開設
2025年 2月	経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を取得
2025年 2月	サステナビリティ・リンク・ボンドを発行
2025年 4月	栃木県芳賀町に高機能危険品倉庫を竣工
2025年 6月	監査等委員会設置会社に移行
2025年 7月	香港屯門地区に現地3PL事業の拡大を目的とした定温・定湿倉庫を新規開設
2025年 7月	「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に初選定
2025年11月	TNFD提言に基づく自然関連財務情報レポート開示
2026年 2月	大宮通運株式会社および平和みらい株式会社を完全子会社化
2026年 3月	千葉県習志野市に飲料物流専用の新倉庫を開設
2026年 5月	名鉄ワールドトランスポート株式会社を全株式取得により子会社化 商号を「澁澤ワールドトランスポート株式会社」に変更

出所：ホームページ等よりフィスコ作成

内外ロジスティクスなど物流事業と不動産事業を展開

2. 事業内容

同社の事業は、「物流事業」と「不動産事業」の2大セグメントで構成されている。物流事業はさらに、3PL、陸上運送、港湾運送、国際輸送（輸出入・フォワーディング、BPO、海外事業）などに分けられ、同社と国内・世界各地の関連会社が有機的に連携しながらそれぞれの地盤で事業を展開している。取引先は、飲料・日用品を主力に、アパレルから家電まで多岐にわたる。不動産事業では、保有不動産を生かした不動産開発賃貸、不動産管理などを行っている。営業収益の構成比は物流事業が9割以上を占めるが、営業利益は、両事業ほぼ同等の比率を占め、近年は物流事業の構成比が高まっている。

なお、財務会計上のセグメント分類は物流事業と不動産事業で、物流事業は業務別に倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務、その他の物流業務に細分化されている。しかし近年、個別の業務単位の受注から、倉庫管理を起点とした運送までの一括受注が主流となってきたため、この事業実態を反映させ、開示資料としての透明性を高めるため、倉庫から陸上運送までをシームレスに統合した領域を新たに「3PL業務」として定義し直した。これにより、2027年3月期より物流事業の業務別分類は、3PL業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務、その他の物流業務へと変更している。

事業概要

(1) 物流事業

(a) 3PL

3PL業務は、国内主要都市をカバーするネットワークを基盤に多様な商品の取り扱いノウハウを融合し、倉庫保管のみならず流通加工や輸配送機能などを組み合わせた、顧客に最適な物流サービスを提供している。倉庫保管では、顧客サプライチェーンの戦略拠点として、一般貨物向けの常温倉庫から可動式ラック倉庫や定湿・定温倉庫、危険品倉庫まで、最適な保管環境および顧客の商品特性に応じた多様な荷役機器を有している。流通加工では、飲料や食品、日用品、アパレルほか幅広い商品を対象に、検品・詰め替え・ラベル貼付などを行っている。生産受託も行っており、自動車部品など部材の集約や組み立てを行うサービスを提供している。輸配送では、スケールメリットと全国をカバーする集車ネットワークを活かし、納期・製品・輸送ロットに最適な輸送モードを提供している。特に首都圏におけるECや店舗向け配送では、自社軽貨物サービスによる即日配送やリパースロジスティクス、店舗間在庫移動、クロスドック輸送などにも対応している。また、環境問題や2024年問題※など物流における社会課題の解決策として共同配送を行っており、配送のローコスト化、配送先の荷受け作業の効率化、積載効率向上によるGHG(温室効果ガス)の排出抑制、待機時間の削減、乗務員不足の解消などに寄与している。さらにDXを活用し、自社開発した倉庫管理システム(WMS: Warehouse Management System)によるリアルタイムな在庫照会やEDI(電子データ交換)連携のほか、物流データ分析に基づいた調達計画や在庫配置計画の立案など物流ソリューションを提供、労働力不足対応やCO₂排出削減など社会課題の解決にも取り組んでいる。

※ 残業規制により輸送能力が不足すること。

本牧営業所



出所： 同社提供資料、同社ホームページより掲載

食品・酒類等の輸出入取り扱い(定温・定湿機能)



(b) 陸上運送

陸上運送業務では、東名阪や千葉地区といったドミナントエリアを基盤に全国で、長距離輸送・地場輸送、特殊車両輸送などのサービスを提供している。陸上運送サービスの最大の特徴は、トレーラーや大型車など豊富な車両と全国ネットの営業網を生かした大量ラウンド運行※¹による「幹線輸送」、および自社開発の輸配送システムなどによる「地域内の地場配送」の連携にある。また、子会社と連携した鉄道輸送やフェリー輸送のモーダルシフト※²もワンストップで提供しており、乗務員の労働環境改善、環境負荷低減や自然災害発生時のBCP(Business Continuity Planning)※³対策に貢献している。

※¹ 複数の輸送ルートを組み合わせて空車区間を減らし、効率的に輸送する手法。

※² トラックなどによる自動車貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶へと転換すること。

※³ 自然災害やテロ、システム障害など緊急事態時の事業継続計画。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

事業概要

(c) 港湾運送

船舶代理店として、船舶の効率的な入港を多角的に支援している。パイロット（水先案内人）やタグボートの手配、海上保安庁、税関、検疫所など関係省庁への各種手続き、B/L（船荷証券）発行、海上コンテナ輸送に至るまで、広範囲にわたるサービスを提供している。また、船内荷役やはしけ運送などの港湾運送業務でも多くの実績がある。特に在来船の船内荷役では、主要港での長年にわたる経験やノウハウを生かし、鋼材などの長尺物や穀物、重機、プラントといった大型貨物の積み卸しや積み付け、ラッシング（固縛）などの作業を行っている。

(d) 国際輸送

同社は、通関・輸出入海貨業務、国際輸送、海上輸送、航空輸送など輸出入フォワーディングサービスや、海外現地法人による総合物流事業を行っている。また、顧客に代わってこうした輸出入手続きを行うBPO（Business Process Outsourcing）サービスも提供している。通関・輸出入海貨業務では、AEO（Authorized Economic Operator）認定通関業者として専門知識を持つスタッフや通関士を全国の主要な港と空港に配置し、日用品・アパレル・化学品・食料品・機械類など多岐にわたる貨物の通関を行っている。国際輸送サービスでは、中国・香港・ベトナム・フィリピンをはじめ、世界各地にある海外現地法人や提携代理店と連携してグローバルネットワークを構築、陸・海・空の最適な輸送モードを組み合わせた国際輸送サービスを提供している。三国間輸送や非居住者在庫など多様なニーズにも対応しており、様々な企業に対し、効率的で最適なDoor to Doorサービスを提供している。海上輸送では、NVOCC（Non Vessel Operating Common Carrier）※として、コンテナ貨物・混載貨物の海上輸送サービスや複合一貫輸送サービスなどを提供している。自動車部品や化学品などベース貨物を豊富に確保しているため、コスト競争力とスケジュールの多様性が同社の強みとなっている。航空輸送では、IATA（国際航空運送協会）の公認代理店として、精密機器から自動車部品、化学品原材料、食品・イベント輸送に至るまで、幅広いサービスを提供している。

※ 船舶や航空機を持たない貨物利用運送事業者。

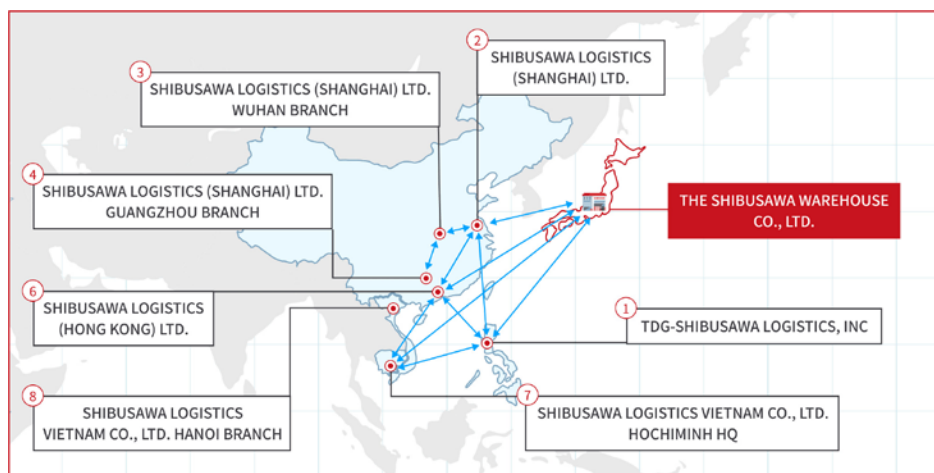
海外事業は同社にとって成長分野で、現在、中国、香港、ベトナム、フィリピンに現地法人を置いている。中国では自社車両や自社倉庫を保有し、上海と広州を中心に自動車など機械部品や家電品、化学品、日用品などの貨物を取り扱い、輸出入フォワーディング、流通加工、陸上・海上輸送などの総合物流サービスを提供している。広州では、香港やベトナムと華南を陸路で結ぶクロスボーダー輸送サービスも手掛けている。香港では、輸出入フォワーディングや国内需要に対応した倉庫、陸上運送サービスに加え、レストランや個人宅向けにコールドチェーン物流による日本食材の宅配事業も展開している。ベトナムでは、ホーチミンとハノイの2拠点で輸出入フォワーディング、陸上運送、保税倉庫管理といったサービスを提供している。自動車部品をはじめとするベース貨物の大口取扱数量を強みとした海上運賃のコスト競争力や、急なニーズにも対応できる輸送能力に定評がある。持分法適用関連会社では、内航船による海上輸送のほか、ベトナム全域をカバーする物流ネットワークによる総合物流サービスを行っている。フィリピンのマニラでは、オペレーション対応力と輸送スケジュール提案力を強みに、日系企業向け輸出入フォワーディングサービスのほか、日本製の食品やワインの輸入一貫サービスを提供している。最近では2025年に、バンコクに駐在員事務所を開設した。

事業概要

(e) その他の物流

その他の物流として、文書保管・トランクルームサービスや引越し・家財保管サービスを提供している。文書保管・トランクルームサービスでは、都市部近隣の強固なセキュリティの施設において顧客のオフィス文書などを保管するほか、集配専用車による輸送サービスや機密文書の廃棄処理などのサービスを提供している。引越し・家財保管サービスでは、オフィスの移転作業から社員の引越し、リフォーム・建替え・海外赴任に伴う家財保管まで対応している。国土交通省の「優良トランクルーム」、全日本トラック協会の「引越優良事業者」、EMS国内規格である「エコステージ2」といった認定・認証も受けている。

海外ネットワーク



出所：同社ホームページより掲載

(f) 情報システム

大量かつ複雑な物流を効率的に運用するうえで、高度な情報システムは大きな差別化要因となる。同社は、日付管理や在庫の一元管理などを商品特性ごとに最適化した倉庫管理システム (WMS)、NVOCC・海貨・航空貨物・通関業務の各システムを統合した輸出入荷捌き・航空貨物システム、効率的な車両運行のため全国の配車情報を一括管理する陸運配車システム、飲料専用のWMSという4つの高度な総合物流システムによって、陸・海・空ワンストップの総物流サービスを実現している。さらに、GPS機能を活かした貨物トレースシステムなど最新機能と連携するなど、顧客の高度化する要求に対して常に最適な輸送モードや貨物管理を提供している。

事業概要

(2) 不動産事業

同社のもう一つの柱である不動産事業は、長年の倉庫業によって培われた「好立地な保有資産」という強力な基盤の上に成り立っている。周辺の宅地化や都市化に伴い、物流施設から不動産としての価値が高まった物件を、オフィスビルや高付加価値な物流施設などへと再開発し、全社の強固な安定収益源として機能させている。代表的な賃貸オフィスビルには、東京の「澁澤シティプレイス(茅場町)」や「澁澤シティプレイス永代」、関西の「ドリーミー三宮」などがある。

現在は、不動産事業を成長の原動力と位置づけ、不動産ポートフォリオの拡充を中核戦略としている。既存物件へのバリューアップ投資による収益性向上を図るほか、不動産専門事業者と連携した再開発事業を展開。さらに、本業のノウハウを活かした「物流不動産」の展開など、物流と不動産を融合させた新たな価値創造に注力している。また、周辺事業としてグループ会社の「澁澤ファシリティーズ(株)」が専門性の高いビル工事・管理マネジメントサービスを提供している。施設の診断や補強、更新時の各種工事(建設・設備・内装など)をワンストップで請け負うことで、利用者へ安全・快適な環境を提供し、物件価値の長期的な維持・向上に貢献している。

専門性やDX、業域拡大などに強み

3. 同社の強み

物流事業では、専門性の追求やDX、業域の拡大などを強みとしており、強みを背景に競争力の強化や収益機会の多様化、事業の拡大などを推進している。専門性の追求では、飲料や日用品などの消費財物流をはじめ、APレルやコスメなどの多品種小ロット貨物の効率化運営モデル、さらには医療機器や危険品などの取り扱いノウハウを持つ。加えて、東名阪や千葉地区のドミナント展開により、顧客の多様なニーズに応える高い利便性を提供している。DXでは、自動搬送機や無人搬送フォークリフトなどの先進設備を導入し、マンパワーとオートメーション(自動化技術)を組み合わせたハイブリッドオペレーションモデルを構築することで、繁閑の業務量の波動に柔軟に対応し、高効率な現場運営を実現している。また、車両・配車データをデジタル化しており、車両の運行効率を高めて収益性の向上につなげている。業域の拡大では、顧客のニーズに基づき、環境対応型フォークリフトの販売や、商流機能を内包した日本食材の輸出サービス、外国人ドライバーや作業者の活用支援など、物流周辺の事業を積極的に拡大している。近年、環境負荷低減の観点から改めて注目されているモーダルシフトも同社の強みであり、フェリー輸送を事業の柱とする日正運輸(株)と鉄道輸送を柱とする大宮通運(株)の子会社2社が、顧客のモーダルシフトへの要請に機動的に対応できる体制を構築している。こうした様々な強みを活かし伸ばすことで、顧客や商材に適した柔軟で機動的な総合物流サービスをトータルで提供している。

業績動向

前々期新設拠点の稼働遅れなどにより営業減益

1. 2026年3月期の業績動向

2026年3月期の業績は、営業収益が79,740百万円（前期比1.4%増）、営業利益が4,097百万円（同12.2%減）、経常利益が4,858百万円（同13.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が6,333百万円（同29.0%増）と増収減益だった。親会社株主に帰属する当期純利益のみ増益となったのは、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益を計上したためである。なお、期初予想と比較すると、営業収益で740百万円過達、営業利益で103百万円の未達となった。

2026年3月期の連結業績

	25/3期 (百万円)	売上比 (%)	26/3期 (百万円)	営業比 (%)	増減率 (%)
営業収益	78,620	-	79,740	-	1.4
営業総利益	8,850	11.3	8,678	10.9	-1.9
販管費	4,182	5.3	4,580	5.7	9.5
営業利益	4,668	5.9	4,097	5.1	-12.2
経常利益	5,583	7.1	4,858	6.1	-13.0
当期利益	4,908	6.2	6,333	7.9	29.0

出所：決算短信よりフィスコ作成

日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に緩やかに回復し、世界経済も主要国の利下げ転換に伴って底堅く推移した。一方、エネルギー価格の高止まりや物価上昇、深刻化する労働力不足の影響でコストが上昇を続けており、国内消費や企業収益への波及が懸念されている。さらに、地政学リスクの高まりや米国の通商政策の変化が景気の下押し圧力となっており、こうした国際情勢の不確実性によるサプライチェーンへの影響を注視する必要があるなど、先行きは依然として不透明な状況にある。

こうした環境下、同社は、好調な陸上運送業務、堅調な国際輸送業務に加え、倉庫・輸配送業務での適正な料金改定、飲料や多品種小ロット物流などの3PL事業拡充、新規案件の獲得などもあって増収を確保した。料金改定については、一部において収受と支払のタイムラグはあるものの、2024年問題などを契機に顧客からの理解が得られるようになっており、原価率の高い陸上運送を中心に改定が進んでいる。コストが引き続き上昇していることもあり、今後も継続的に価格交渉をしていく方針である。また、従来未収受だった付帯作業の価格への転嫁も、顧客側の理解が着実に進みつつある。新設拠点は、2025年4月に栃木の危険物倉庫が稼働、2026年3月には旧拠点から約1.4倍に移転増床した飲料特化型の習志野倉庫が稼働した。海外では、香港で内需の取り込みを狙い、2025年10月に倉庫拠点を拡充した。

業績動向

一方、定温・定湿機能を備えた環境配慮型次世代拠点である本牧営業所など、前々期に竣工した新設拠点の稼働率が期末にかけて改善したものの、上半期に一時的に低迷した。また、新設拠点の立ち上げに伴う減価償却費や賃借料など初期費用が先行し、トラックドライバーの処遇改善や最低賃金改定に伴う庫内作業員の賃金上昇など人件費全般が上昇した。このため、営業利益は減益となった。なお、経営判断の一体化と効率化を図り、経営環境の変化にグループとして迅速に対応することを目的に、子会社の大宮通運と平和みらい(株)を100%子会社化した。

物流事業全般は堅調も、コストプッシュの影響が大きかった

2. セグメントの状況

セグメント別の業績は、物流事業が営業収益73,968百万円(前期比1.8%増)、セグメント利益3,663百万円(同5.7%減)、不動産事業が営業収益6,146百万円(同4.0%減)、セグメント利益3,134百万円(同6.5%減)となった。物流事業の陸上運送業務と国際輸送業務以外は減収だった。なお、セグメント利益は営業利益ベースである。

2026年3月期セグメント別業績

営業収益 (調整前)	25/3期 (百万円)	構成比 (%)	26/3期 (百万円)	営収比 (%)	増減率 (%)
物流事業	72,685	91.9	73,968	92.8	1.8
倉庫業務	19,937	25.2	19,772	24.8	-0.8
港湾運送業務	6,709	8.5	6,550	8.2	-2.4
陸上運送業務	34,719	43.9	36,462	45.7	5.0
国際輸送業務	7,907	10.0	7,978	10.0	0.9
その他の物流業務	3,412	4.3	3,203	4.0	-6.1
不動産事業	6,403	8.1	6,146	7.7	-4.0

セグメント利益 (調整前)	25/3期 (百万円)	利益率 (%)	26/3期 (百万円)	利益率 (%)	増減率 (%)
物流事業	3,884	5.3	3,663	5.0	-5.7
不動産事業	3,350	52.3	3,134	51.0	-6.5

注：業績は調整前。セグメント利益は営業利益ベース。

出所：決算短信よりフィスコ作成

物流事業の事業環境は、国内においては、荷動き全体として一進一退の推移となるなか、輸送能力の確保に向けた運賃は正の動きが浸透する一方、人件費やエネルギーコストの構造的な上昇が収益を抑制する要因となった。また、ドライバーや倉庫現場での深刻な労働力不足を受け、省力化投資や抜本的な処遇改善による人材確保、輸送・荷役体制の環境整備が喫緊の課題となった。国際物流においては、内需に支えられた消費材や生産拠点の国内回帰を背景とした生産材の輸入貨物が底堅く推移した。一方で輸出貨物は、米国の通商政策や中国経済低迷の影響に加え、地政学リスクに伴うサプライチェーンの混乱や運賃市況の変動もあり、製造業関連を中心に荷動きが鈍化した。こうした環境下、同社は「澁澤倉庫グループ中期経営計画2026」で掲げた事業戦略に基づき、拠点ネットワークの拡充やテクノロジー活用によるオペレーションの高度化、物流を越えた業域の拡大を積極的に推進した。

業績動向

業務別の状況については、倉庫業務は、飲料や食品関連の荷動きが好調に推移し、新規受託した一般医療機器の取り扱いも寄与した。一方で、一部顧客の内製化や拠点再編に伴う受託終了があったほか、上半期における新規拠点への移管遅延(期末に向けて概ね正常な水準へ回復)の影響を受け、全体の取り扱いが減少し減収となった。利益面では、新設拠点の稼働開始に伴い、減価償却費や賃借料などの初期費用が増加した。陸上運送業務は、飲料や食品関連の安定した荷動きに加え、化粧品の取り扱いが堅調に推移した。また、諸コストの上昇を反映した運賃水準の適正化を継続的に推進したことで増収となった。港湾運送業務は、船内荷役や個人消費の伸び悩みによる輸入家電製品の荷捌業務が低調に推移し、減収となった。国際輸送業務は、輸入家電製品の荷動きは低迷したものの、半導体関連の北米向け輸出入航空貨物の取り扱いが伸長したことで、増収を維持した。なお、上海は中国全体の景気低迷の影響により取り扱いが減少したが、ベトナムは自動車工場向けの巡回集荷が堅調に推移した。

不動産事業の事業環境は、オフィスビル賃貸市場がコロナ禍後の出社回帰に伴う需要回復を背景に空室率が改善傾向を辿り、賃料水準も底堅く推移した。一方で、建設資材価格の上昇や建設業界の労働力不足により建築コストは依然として高止まりとなった。また、本格的な金利上昇局面への移行を背景に、資産の新規取得や開発事業の推進にあたっては、多角的なリスク検証とより慎重な収益性判断が求められる状況となっている。こうした環境下、前期のビル工事請負の大型案件が完了し、新規案件の引き合いが落ち着きを見せたことから、全体の取り扱いが減少し減収減益となった。その一方で、保有資産のバリューアップを通じた賃貸収益の強化を図るとともに、資本効率を重視したポートフォリオの最適化と収益基盤の多角化に向け、私募ファンドへの出資を通じた不動産証券化事業への参画や、物流事業とのシナジーを最大化に発揮すべく高付加価値な物流不動産のクロスセル提案を推進するなど、不動産事業の成長性向上のための取り組みを強化した。

前期、前々期新設拠点がフル稼働し、大幅増益予想

3. 2027年3月期の業績予想

2027年3月期の業績予想について、同社は営業収益83,000百万円(前期比4.1%増)、営業利益5,000百万円(同22.0%増)、経常利益5,700百万円(同17.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6,500百万円(同2.6%増)を見込んでいる。特別利益では、引き続き政策保有株式の縮減を目的とした投資有価証券売却益のほか、本牧倉庫の移転に伴う利益を計上する計画である。なお、M&Aした澁澤ワールドトランスポートについては精査中のため、予想に織り込んでいない。

2027年3月期業績予想

	26/3期 (百万円)	売上比 (%)	27/3期予想 (百万円)	営収比 (%)	増減率 (%)
営業収益	79,740	-	83,000	-	4.1
営業総利益	8,678	10.9	-	-	-
販管費	4,580	5.7	-	-	-
営業利益	4,097	5.1	5,000	6.0	22.0
経常利益	4,858	6.1	5,700	6.9	17.3
当期利益	6,333	7.9	6,500	7.8	2.6

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

日本経済は、賃上げの定着に伴う所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が続くものと予想されている。一方、米国の通商政策の変化や金利動向に加え、緊迫する地政学リスクがエネルギー市場に及ぼす影響、原油価格の高騰が燃料費や光熱費の上昇を通じて国内物価を押し上げ、企業収益や個人消費を下押しする影響を慎重に見極めていく必要もある。物流業界では、労働力不足に伴う人件費の増加やエネルギー情勢の変動が、コスト負担や輸出入、サプライチェーン全体に影響を及ぼす可能性があり、先行きは依然として不透明な状況が続いている。

今期は現段階で新設拠点の具体的な計画はないものの、前々期に稼働を開始した本牧営業所などの拠点や、前期に稼働を開始した栃木の危険物倉庫と習志野の飲料特化型倉庫が期初からフル稼働する予定である。加えて、飲料など3PL事業が好調を持続する見込みで、営業収益は増加を予想している。利益面では、物流事業における増収や新設拠点の稼働率向上、価格転嫁の効果に加え、全社的に業務の効率化を図る見込みで、2ケタの営業増益予想となった。また、受取配当金の減少が予想されるが、データキーピングサービスとベトナムの物流事業が好調のため持分法投資利益が改善、経常利益も高水準の伸びとなる見込みである。

2026年5月に、名鉄ワールドトランスポートの全株式を名古屋鉄道より取得し、「澁澤ワールドトランスポート」に商号を変更した。澁澤ワールドトランスポートは同社と同様の物流事業を展開し、名古屋鉄道グループとして築き上げた強固な事業基盤や、国際物流領域における高度な専門ノウハウ、優良な顧客ポートフォリオを強みとしている。同社のグループ化により、国際物流におけるサービスラインナップの高度化と収益力の強化、北米・アジアにおけるグローバルネットワークの飛躍的拡充、フォーディングにおける一貫輸送体制の深化と取扱量拡大による価格競争力の強化が見込まれる。さらに、国内物流でのクロスセル推進や国内拠点統合による収益力向上、専門人材の交流による組織の進化を通じ、短期的にはインオーガニック成長による成長曲線の底上げ、中長期的には持続的な成長による株主価値の向上といったシナジーの創出を見込む。なお、名鉄ワールドトランスポートは、近年営業損失が継続している(2025年3月期営業収益5,841百万円、営業損失564百万円)が、その要因は国内倉庫のオペレーションにあると同社は特定しており、同社のノウハウを活用して収益性を改善し、早期の黒字化および営業損失の解消は十分に可能と見込んでいる。

業績動向

2027年3月期セグメント別業績見通し

営業収益 (調整前)	26/3期 (百万円)	構成比 (%)	27/3期予想 (百万円)	営収比 (%)	増減率 (%)
物流事業	73,968	92.8	77,000	92.8	4.1
3PL業務	37,211	46.7	38,100	45.9	2.4
港湾運送業務	8,029	10.1	8,300	10.0	3.4
陸上運送業務	19,568	24.5	20,500	24.7	4.8
国際輸送業務	7,992	10.0	9,000	10.8	12.6
その他の物流業務	1,166	1.5	1,100	1.3	-5.7
不動産事業	6,146	7.7	6,300	7.6	2.5

セグメント利益 (調整前)	26/3期 (百万円)	利益率 (%)	27/3期予想 (百万円)	利益率 (%)	増減率 (%)
物流事業	5,682	7.7	6,550	8.5	15.3
3PL業務	2,403	6.5	2,830	7.4	17.8
港湾運送業務	658	8.2	810	9.8	23.1
陸上運送業務	1,298	6.6	1,510	7.4	16.3
国際輸送業務	356	4.5	500	5.6	40.4
その他の物流業務	854	73.2	900	81.8	5.4
不動産事業	3,467	56.4	3,580	56.8	3.3

注：業績は調整前。セグメント利益は営業総利益ベース。3PL業務の開示に伴い、2026年3月期の各業務の数値を遡及修正している。

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

セグメント別の見通しについては、前期および前々期に稼働を開始した拠点が通期本格稼働するため、物流事業全体では増収増益を予想している。業務別では、3PL事業が飲料中心に安定した受注と新設拠点の通期フル稼働に加え、自動荷役機器やソフトウェアへの投資を進めることで採算性が向上し、増収増益となる見通しである。このほか、港湾運送業務では既存顧客からの新規受注を見込み、陸上運送業務では価格転嫁の効果に加え、3PLに属さない飲料や日用品の工場・拠点間長距離輸送の伸長が期待される。国際輸送業務では、前期不振だった輸入海上貨物の回復や既存顧客からの新規受注を計画しており、各業務ともに増収増益を見込んでいる。不動産事業では、賃貸オフィスビルの稼働状況が安定的に推移することに加えて、私募ファンドへの出資と物流不動産領域の事業も積極的に推進する方針であることから、増収増益を確保する予定である。

■ 中期経営計画

効率追求から価値創造へ転換し、Value Partnerへ

1. 「Shibusawa 2030 ビジョン」

創業者・渋沢栄一の「正しい道理で追求した利益だけが持続し、社会を豊かにできる」という精神は、現在のサステナビリティに通じる考え方である。渋沢栄一の精神を受け継ぐ同社は、コーポレートスローガンを「持続する使命。」と掲げ、道徳と経済を両立することで社会の持続的成長に貢献し、あらゆるステークホルダーの未来を豊かにし、企業として成長することを目指している。また、「正しい道理で追求した利益だけが持続し、社会を豊かにできる」という精神を共有すべき価値観 (Value) と位置付けるとともに、物流を超えた新たな価値創造により持続可能で豊かな社会の実現を支えることを果たすべき社会的使命 (Mission) とした。そのうえで、目標とする姿 (Vision) として、効率追求から価値創造へと転換することで、顧客の事業活動に新たな価値を生み出す Value Partner となることを目指している。同社は Vision 達成に向け、2021年に「Shibusawa 2030 ビジョン」を策定し、競争力の強化、サービス領域の拡大、持続的な企業価値向上のための ESG 経営を進めることで、2031年3月期に営業収益100,000百万円、営業利益6,500百万円、経常利益7,000百万円、ROE10.0%以上を目指している。

強みを生かし、収益力の強化など成長戦略を実行

2. 「中期経営計画2026」と成長戦略

同社は、「Shibusawa 2030 ビジョン」実現に向けたセカンドステージとして、2024年5月に「中期経営計画2026」(2025年3月期～2027年3月期)を策定した。そのなかで、物流事業で①強みを生かした収益力の強化、②国内外物流ネットワークの拡充、③物流を越えた業域の拡大、④不動産事業では既存事業の収益性向上および物流事業とのシナジーによる物流不動産事業や不動産開発など新たな価値創造、⑤ESG (環境・社会・ガバナンス) における取り組み強化という5つの成長戦略を掲げた。そして成長戦略を着実に実行することで、2027年3月期に営業収益850億円、営業利益53億円、経常利益60億円、ROE7.0%以上を目指している。こうした成長戦略を着実に実行して企業価値を向上するには、財務戦略が不可欠である。キャッシュアロケーションでは、営業キャッシュフローの堅調な積み上げや政策保有株式の売却加速により、十分な成長原資を確保している。投資面では、必要な更新投資を進めつつ、横浜本牧倉庫の新設や危険物倉庫の国内3拠点への展開、DXやシステム開発投資、不動産におけるファンド活用投資など、将来に向けた成長投資を着実に実行してきた。M&Aによるキャッシュアウトが当初計画から減少したことで負債調達余力を残すなか、最終年度は成長投資への積極的な取り組みを継続した上で、創出されるキャッシュを株主還元へ手厚く配分し、さらなる還元強化へ繋げる方針である。

中期経営計画の目標が射程圏へ

3. 「中期経営計画2026」の進捗

中期経営計画2年目にあたる2026年3月期までに、成長戦略は着実に進捗したといえる。物流事業では、収益力の強化において、DX推進やロボティクスの積極導入、アパレルや雑貨のDC運営モデルの確立を進めることができた。ネットワークの拡充では、国内は千葉北飲料向けDCや危険物倉庫、横浜本牧定温倉庫の新設、松戸倉庫の拡張など、海外は上海で外高橋保税地区倉庫の拡張やバンコク拠点の新規開設、香港定温倉庫の増設によるコールドチェーン物流の確立など順調に進捗した。業域の拡大では、商社機能と複合一貫輸送サービスを併せ持つ日本食材の輸出業務や、リチウムイオンバッテリーフォークリフトの販売を開始した。

不動産事業では、バリューアップや私募ファンド投資による所有資産の収益基盤多様化、プロパティマネジメント業務の強化や物流不動産領域の拡大など物流事業とのシナジー、不動産専門業者との連携強化や売却を想定した開発の検討など、成長に向けた取り組みを順調に推進した。

ESGへの取り組みにおいては、環境配慮型拠点の新設や不動産事業における再生可能エネルギー導入率100%の達成、「DX認定」の取得、監査等委員会設置会社への移行などの多くの実績があった。

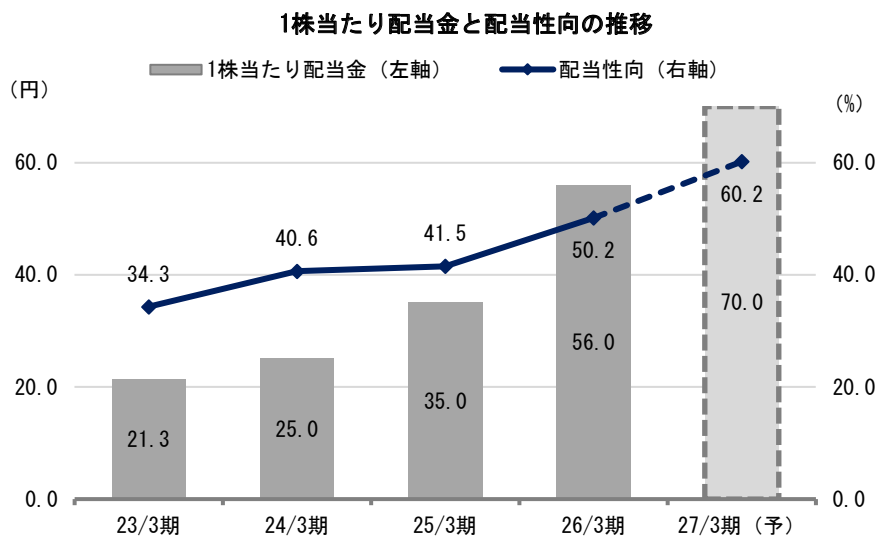
財務戦略では、収益機会の創出と新規案件の獲得に向けて、2年間で110億円ほどの成長投資を行った。M&Aは大きなシナジーが期待できる澁澤ワールドトランスポートの子会社化を実現した。また、早期にROE10%以上の目標を実現するための資本効率向上策を推進しており、政策保有株式の縮減についても2029年3月期までに対純資産比率20%以下にする目標の早期達成を目指し、取り組みを加速した。さらに、配当性向50%以上の累進配当と機動的な自己株式の取得を実施するなど株主還元強化も進めた。

中期経営計画最終年度の2027年3月期には、物流事業において、収益力強化ではAIとロボティクスの融合、ネットワーク拡充では飲料向け習志野DCの本格稼働や海外でのフォワーディング事業強化、M&Aによる海外新拠点の確保、業域の拡大では外国人ドライバーや庫内作業員の活用支援などを進める計画である。不動産事業においては、既存事業の収益性向上、物流不動産の拡充、開発プロジェクトの強化を継続する予定である。財務戦略においては、物流事業と不動産事業に40億円～80億円の投資を実行する一方、政策保有株式の解消と株主還元強化を加速する計画である。これらに加え、予想に織り込まれていない澁澤ワールドトランスポートの業績を加味すれば、中期経営計画の目標達成は十分射程圏にあると考えられる。

株主還元策

配当性向50%以上の累進的な配当を予定

同社は、配当については、財務健全性の維持を前提に成長投資を積極的に行ったうえで、業績及び将来の見通しに配慮しながら実施することを基本とし、第2四半期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を実施することを方針としている。配当の決定機関については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議による旨を定款に定めている。さらに中長期的な配当方針として、2026年3月期より、配当性向50%以上の累進的な配当により連続増配の継続を実施することとした。こうした方針により、2026年3月期の1株当たり配当金を56.0円(中間配当24.0円、期末配当32.0円)とした。2027年3月期は70.0円(中間配当35.0円、期末配当35.0円)を予定している。なお、株主還元の強化策として、資本市場の動向、株価水準などを勘案のうえ、機動的な自己株式の取得を実施しており、2027年3月期も28億円を上限として自己株式を取得することを公表している。また、投資しやすい環境を整備するため、2025年10月1日に1株につき4株の割合で株式分割を実施した。



注：2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割。1株当たり配当金は遡及修正済み。
 出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp